



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 会計決算部長代理 (氏名) 榎本 新太郎 TEL 03-5793-8411
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 31,209 | 0.4 | 1,595 | 12.3 | 1,516 | 24.9 | 557 | 4.1 |
| 27年3月期第1四半期 | 31,084 | 27.9 | 1,421 | 12.2 | 1,214 | △32.3 | 535 | △39.8 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,034百万円 (141.5%) 27年3月期第1四半期 428百万円 (△83.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 15.30 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 14.69 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 108,029 | 43,882 | 37.7 | 1,118.80 |
| 27年3月期 | 108,745 | 43,357 | 37.1 | 1,107.09 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 40,720百万円 27年3月期 40,293百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 11.50 | — | 11.50 | 23.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 64,000 | 5.4 | 2,900 | 34.6 | 2,600 | 1.4 | 1,350 | 2.1 | 37.09 |
| 通期 | 133,000 | 1.8 | 6,100 | 4.5 | 5,500 | 7.4 | 2,500 | 58.6 | 68.69 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期1Q | 37,112,000株 | 27年3月期 | 37,112,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 716,266株 | 27年3月期 | 716,185株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期1Q | 36,395,811株 | 27年3月期1Q | 36,395,815株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、ロシアへの経済制裁の余波が懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、堅調なドイツ経済に牽引され、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国では株式市場で株価の不安定な値動きが見られ、住宅投資の鈍化が長引くなど不透明な状態であるほか、アジアでは、タイやインドネシアにみられるよう景気回復に向けては足踏み状態となっております。このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は312億9百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は15億95百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は15億16百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億57百万円（前年同期比4.1%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は86億7百万円（前年同期比11.7%減）となりました。営業利益は主に売上の減少等により、5億91百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

②北南米

自動車需要の回復に伴う新規受注製品の増加及び為替換算による影響等により、売上高は105億86百万円（前年同期比16.4%増）となりました。また、営業利益は売上の増加及び原価改善効果等により、4億82百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

③欧州

為替換算による影響等によるドイツにおける売上減少により、売上高は56億78百万円（前年同期比12.1%減）となりました。また、営業利益は売上の減少等により2億12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

④中国

売上高は21億26百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、新工場の本格稼働による直噴フェューエルインジェクションレール製品の日本向け出荷の拡大及び人民元相場が前年同期と比べて円安となったことにより、営業利益は5百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

⑤アジア

タイにおける売上増加、韓国新工場の立ち上がり並びに各国通貨が円安となったことにより、売上高は42億11百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は4億16百万円（前年同期比49.7%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,080億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億16百万円減少しました。主な要因は有形固定資産の減少18億52百万円、売上債権の減少7億89百万円、たな卸資産の増加12億71百万円、投資有価証券の増加7億29百万円等であります。

負債合計は641億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億41百万円減少しました。主な要因は仕入債務の減少18億60百万円、未払法人税等の減少6億83百万円、賞与引当金の増加8億39百万円、退職給付に係る負債の増加3億70百万円等であります。

純資産は438億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億24百万円増加しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加4億57百万円、利益剰余金の増加1億38百万円、為替換算調整勘定の減少1億78百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により14億99百万円増加、投資活動により13億98百万円減少、財務活動により2億10百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には116億29百万円(前連結会計年度末比1億2百万円増)となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が13億14百万円(前年同期は12億17百万円)、減価償却費が14億54百万円(前年同期は12億74百万円)、退職給付に係る負債の増加による資金増が3億80百万円(前年同期は2億60百万円の資金増)、売上債権の減少による資金増が5億19百万円(前年同期は20億85百万円の資金減)、仕入債務の減少による資金減が15億32百万円(前年同期は5億70百万円の資金減)などにより、前年同期と比較して、3億94百万円増加して、14億99百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億71百万円(前年同期は14億34百万円の支出)などにより、前年同期と比較して、65百万円増加して、13億98百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の純増加による収入2億53百万円(前年同期は25億76百万円の収入)、配当金の支払による支出4億19百万円(前年同期は4億19百万円の支出)などにより、2億10百万円(前年同期は21億58百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,528 | 11,629 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,705 | 18,916 |
| 商品及び製品 | 4,499 | 4,431 |
| 仕掛品 | 5,742 | 7,047 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,720 | 9,754 |
| 繰延税金資産 | 1,124 | 1,319 |
| その他 | 2,747 | 2,710 |
| 流動資産合計 | 55,065 | 55,806 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,742 | 16,480 |
| 機械装置及び運搬具 | 57,954 | 57,356 |
| 工具、器具及び備品 | 10,338 | 10,281 |
| 土地 | 4,217 | 4,079 |
| リース資産 | 705 | 668 |
| 建設仮勘定 | 3,861 | 3,975 |
| 減価償却累計額 | △56,661 | △57,534 |
| 減損損失累計額 | △47 | △47 |
| 有形固定資産合計 | 37,109 | 35,257 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 818 | 774 |
| リース資産 | 50 | 50 |
| その他 | 1,232 | 965 |
| 無形固定資産合計 | 2,100 | 1,790 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,367 | 10,096 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産 | 4,615 | 4,481 |
| その他 | 488 | 598 |
| 投資その他の資産合計 | 14,471 | 15,176 |
| 固定資産合計 | 53,680 | 52,222 |
| 資産合計 | 108,745 | 108,029 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,448 | 12,589 |
| 短期借入金 | 11,165 | 11,384 |
| 未払金 | 1,968 | 2,117 |
| リース債務 | 31 | 37 |
| 未払法人税等 | 1,704 | 1,020 |
| 未払消費税等 | 709 | 495 |
| 賞与引当金 | 956 | 1,795 |
| 役員賞与引当金 | 35 | 62 |
| 製品保証引当金 | 160 | 130 |
| その他 | 3,216 | 3,359 |
| 流動負債合計 | 34,392 | 32,989 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,850 | 12,475 |
| リース債務 | 430 | 364 |
| 繰延税金負債 | 57 | 189 |
| 役員退職慰労引当金 | 174 | 174 |
| 退職給付に係る負債 | 17,366 | 17,737 |
| 関係会社整理損失引当金 | 52 | 87 |
| その他 | 67 | 132 |
| 固定負債合計 | 30,996 | 31,158 |
| 負債合計 | 65,388 | 64,147 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,481 | 3,481 |
| 資本剰余金 | 2,998 | 2,998 |
| 利益剰余金 | 32,643 | 32,781 |
| 自己株式 | △477 | △477 |
| 株主資本合計 | 38,645 | 38,783 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,980 | 4,436 |
| 為替換算調整勘定 | 706 | 528 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,038 | △3,028 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,648 | 1,937 |
| 非支配株主持分 | 3,064 | 3,162 |
| 純資産合計 | 43,357 | 43,882 |
| 負債純資産合計 | 108,745 | 108,029 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 31,084 | 31,209 |
| 売上原価 | 26,330 | 26,398 |
| 売上総利益 | 4,755 | 4,811 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,334 | 3,216 |
| 営業利益 | 1,421 | 1,595 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 11 |
| 受取配当金 | 70 | 58 |
| 雑収入 | — | 44 |
| その他 | 51 | 53 |
| 営業外収益合計 | 131 | 167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 145 | 152 |
| 為替差損 | 178 | 63 |
| その他 | 16 | 31 |
| 営業外費用合計 | 338 | 246 |
| 経常利益 | 1,214 | 1,516 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 1 |
| 特別利益合計 | 4 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | — | 41 |
| 訴訟関連損失 | — | 162 |
| 特別損失合計 | 0 | 203 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,217 | 1,314 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 823 | 831 |
| 法人税等調整額 | △230 | △214 |
| 法人税等合計 | 593 | 616 |
| 四半期純利益 | 625 | 698 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 90 | 141 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 535 | 557 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 625 | 698 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175 | 457 |
| 為替換算調整勘定 | △496 | △130 |
| 退職給付に係る調整額 | 124 | 9 |
| その他の包括利益合計 | △197 | 336 |
| 四半期包括利益 | 428 | 1,034 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 392 | 845 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 36 | 189 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,217 | 1,314 |
| のれん償却額 | 60 | 23 |
| 減価償却費 | 1,274 | 1,454 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △4 | △1 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 260 | 380 |
| 受取利息及び受取配当金 | △80 | △69 |
| 支払利息 | 145 | 152 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,085 | 519 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 230 | △1,622 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △570 | △1,532 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 723 | 884 |
| 訴訟関連損失 | — | 162 |
| その他 | 1,397 | 1,545 |
| 小計 | 2,567 | 3,209 |
| 利息及び配当金の受取額 | 80 | 69 |
| 利息の支払額 | △119 | △103 |
| 法人税等の支払額 | △1,422 | △1,514 |
| 訴訟関連損失の支払額 | — | △162 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,105 | 1,499 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,434 | △1,571 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 79 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △3 |
| その他 | 101 | 97 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,332 | △1,398 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,218 | 335 |
| 長期借入れによる収入 | 4,486 | 570 |
| 長期借入金の返済による支出 | △691 | △652 |
| 配当金の支払額 | △419 | △419 |
| その他 | — | △43 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,158 | △210 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △132 | 215 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,798 | 107 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,177 | 11,528 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △5 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,975 | 11,629 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 北南米 | 欧州 | 中国 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 9,753 | 9,096 | 6,459 | 2,205 | 3,571 | 31,084 | — | 31,084 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 3,925 | 67 | — | 315 | 29 | 4,336 | △4,336 | — |
| 計 | 13,678 | 9,163 | 6,459 | 2,520 | 3,600 | 35,420 | △4,336 | 31,084 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 668 | 329 | 229 | △41 | 278 | 1,463 | △42 | 1,421 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,336百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円には、のれんの償却額△28百万円およびたな卸資産等の調整額11百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------------------|---------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 北南米 | 欧州 | 中国 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 8,607 | 10,586 | 5,678 | 2,126 | 4,211 | 31,209 | — | 31,209 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 4,324 | 71 | 1 | 685 | 61 | 5,141 | △5,141 | — |
| 計 | 12,932 | 10,657 | 5,679 | 2,811 | 4,272 | 36,350 | △5,141 | 31,209 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 591 | 482 | 212 | 5 | 416 | 1,706 | △111 | 1,595 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,141百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円には、のれんの償却額△23百万円、顧客関連資産の償却額△27百万円およびたな卸資産等の調整額△58百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。